

○カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

人間発達文化学類のカリキュラム・ポリシー

本学類は、現代社会に必要とされるエドューケーターを育成するために、〈教え育む力〉を中心に、〈理解し探究する力〉〈人や文化と関わる力〉〈解決し創造する力〉の4つの能力を人間の発達と文化の両面から定義づけており、「学修指標」に明記している。本学類のカリキュラムは、学修指標に示す4つの能力を育むために以下のように構成されている。

1. 本学類の教育目標を、人間の成長に携わる専門家(エドューケーター)の育成に置いている。カリキュラム全体で、広義の〈教え育む力〉を形成させるために、〈理解し探究する力〉〈人や文化と関わる力〉〈解決し創造する力〉を有機的に構成し、かつ専門的な〈教え育む力〉の形成をめざしている。
2. オリエンテーションクラス、学習クラスにおいて〈人や文化と関わる力〉の基礎を育むために、「教養演習」「基礎演習」を必修科目として配置している。
3. 3専攻の学問領域間の連携を密にし〈人や文化と関わる力〉の基礎を身につけさせるために「学類共通科目」「専攻共通科目」を配置し幅広く学ばせている。
4. 各専攻の専門的な内容を深化させ〈理解し探究する力〉〈解決し創造する力〉を身につけさせるために、「専攻専門科目」を配置している。
5. 個々の興味関心や進路に応じて履修する「個性形成科目」を配置し、〈教え育む力〉〈理解し探究する力〉〈解決し創造する力〉を伸長する。
6. 教員免許状や各種資格の取得と所属組織を分離することにより、学生の意志による資格取得を重視し〈教え育む力〉の総合的な強化を図っている。
7. 各種実践実習科目、教育実習等を幅広く配置し、〈解決し創造する力〉〈教え育む力〉を育み、より実践力のある職業人を養成するよう努めている。
8. 現代の職業人に必須の能力を身につけさせる「情報専門リテラシー」「プレゼンテーション演習」を必修化し、〈解決し創造する力〉〈人や文化と関わる力〉の伸長をめざしている。
9. 「卒業研究基礎演習」「卒業研究」などの科目を配置し、〈解決し創造する力〉ならびに〈教え育む力〉の定着を期している。

行政政策学類のカリキュラム・ポリシー

行政政策学類では、地方の時代、分権の時代にふさわしい新しい地域社会づくり、および地域社会の発展に貢献する人材を養成するために、「研究分野の知識」「問題発見・調査・解読能力」「解決能力・応用能力」「表現力・コミュニケーション」の4つの能力をディプロマ・ポリシーとして掲げています。これらの達成に向けて、学類および各専攻のカリキュラムを以下の方針で構築しています。

【各専攻に共通のカリキュラム・ポリシー】

：上記に掲げた能力を育成するために、「理論知」を習得するための系統的な専門教育と、「実践知」を培う地域社会の現場における学習とを中核とするカリキュラムを、以下の方針で構築する。

1. 自己デザイン領域・共通領域・自由選択領域のほかに、人文社会学群共通科目・学類基礎科目・学類基幹科目・学類専門科目・専攻入門科目・演習・卒業研究からなる専門領域の科目を設置する。
2. 主体的で継続的な「深い学び」を身につけるためのアクティブ・ラーニングを、すべての授業形態において実施する。特に演習などの少人数クラスにおいては、知識の定着・確認を行うとともに、批判的・論理的思考力や表現能力を育成する。実習・課題研究やコア・アクティブ科目などの問題発見や問題解決につながる学習においては、知識の応用・活用を図り、多様な価値観への理解能力やコミュニケーション能力を育成する。

【各専攻に固有のカリキュラム・ポリシー】

：各専攻の「研究分野の知識」に基づいて、専攻固有の「問題発見・調査・解読能力」「解決能力・応用能力」の修得のため、カリキュラムを以下の方針で構築する。

《法学》

：リーガルマインドに基づき、社会における応用能力／問題発見・解決能力を育成する。

1. 国および地域社会における複雑かつ多様な社会現象に広く対処できる基礎的能力を育成するための法分野の科目を設置する。
2. 広く現代社会の問題を把握して自己の思考の基盤を形成するための学群共通科目および学類基礎科目の上に、正義と権利と法についての基礎的および原理的知識を修得するための専門科目として、実体法に関する基礎科目、手続法に関する基礎科目および応用的科目を積み上げる。
3. 法学のみならず、政治学・行政学関連の科目や、社会学・比較文化関連の科目を学際的に履修して、視野を広げて深い洞察力を身に付けた上での政策法務的な「法的な思考」を修得する。

《地域と行政》

：政治・行政・社会に関わる基礎的知識に基づき、調査能力と思考力／応用能力を育成する。

1. 各地域の特性を重視した地域社会を創り出すために必要な、地域社会の諸課題を産みだす構造的・動的基礎を学ぶ科目、地域社会の諸問題の現状把握や地域情報の解析方法の修得を目指す基礎的科目を設置する。
2. 政治行政分野と地域社会計画分野の2つの学修分野を設定し、各分野では、個別課題に専門的にとりくむための多様な科目を配置している。これらの科目は講義科目及び演習科目、さらに現場体験を重視した実習科目として開講する。
3. 視野を広げて深い洞察力を身に付けるために、地域と行政専攻が開講する科目のみならず、法学・社会学・比較文化関連の科目を学際的に履修できるカリキュラム構成とする。

《社会と文化》

：社会・文化研究にかかわる学際的及び専門的知識に基づき、社会・文化研究への応用能力／調査能力と情報解読能力を育成する。

1. 現代社会の諸問題、地域社会、歴史、異文化、国際交流にかかわる複雑かつ多様な問題について、知見を広め、考察するために必要な能力の育成をめざした、社会学・文化研究の分野の基礎科目および応用的科目を設置する。
2. 学際的な研究を進めていく際の核を形成するための目安として、「社会学」、「地域社会と教育・文化」、「歴史」、「比較文化」の4つの学修分野を設定し、各科目を配置する。
3. 専攻に関わる科目のみならず、法学や、政治学・行政学関連の科目を履修し、視野を広げるとともに深い洞察力を身に付けた上で、従来の専門分野を超えた、あるいは学際的な問題発見・問題追及のための力を修得させる。

経済経営学類では、経済と経営の専門的な知識を身につけ、現代の経済社会を理解し、問題解決に実践的に取り組む人材を養成することを教育目標とする。これにしたがって、本学類のディプロマ・ポリシーでは、経済学・経営学分野の専門的知識と論理的思考力を身につけること（「客観的に分析し、論理的に思考する力」）、そして、それらを経済社会で応用し実践する力を獲得すること（「社会の課題を実践的に解決する力」）、職業人・生活者として社会的、倫理的な観点から自らを律し自立しながら他者と共存し協働する態度を身につけること（「自立し、協働する力」）を掲げる。これらの達成に向けて、以下の方針でカリキュラムを構築している。

1. 基盤教育領域の履修を通して、幅広い教養と自己認識を深め、コミュニケーション能力を高めることによって、自立する力、協働する力、実践力を養う。
2. 経済学、経営学分野の専門的知識と論理的思考力を身につけるため、専門教育の系統的学習システムをおく。
 - 2-1 前半semesterにおける、経済学・経営学分野の基礎基本に関する一連の科目（＝リテラシー科目群）
 - 2-2 後半semesterにおける、コースごとの系統的履修体系（基幹的科目と中級・応用的科目）による専門教育
 - 2-3 リテラシー科目群とコース専門科目の系統的履修体系を示すコースごとのカリキュラム・マップ
3. 主体的学びを通じて、専門的知識と実践力を向上させる。
 - 3-1 4年間を通じてのゼミナール形式小集団教育
 - 3-2 上記のゼミナールとは別に設定する、より実践的な演習科目群
 - 3-3 学修成果の集大成としての、必修の「卒業論文」
4. 社会のグローバルな要請に対応するための実践的な教育を展開する。
 - 4-1 幅広い世界認識と異文化理解、外国語能力の重点的向上を目指す「グローバル副コース」における特別な学習プログラム、海外での学習を組み入れた実践的外国語科目群

4-2 グローバルな課題に取り組む思考力と実践力を身につけるための、座学とフィールドワークの連結

4-3 ローカルな課題に取り組む思考力と実践力を身につけるための、座学とフィールドワークの連結

5. 意欲をもち力量ある学生に対し、より専門的な学習の機会を提供する。

5-1 エキスパート養成プログラムの開設

5-2 大学院(経済学研究科)開講科目をアドバンスト科目として履修可能とする措置

6. 以上のカリキュラムの狙いを学生・教員の間で共有し、学生自らの目的意識の形成と選択をサポートするために、アドバイザー教員による履修指導体制をとる。

経済経営学類のカリキュラム・ポリシー（平成24年度以前の入学生用）

経済経営学類では、経済と経営の基礎的・専門的な知識を身につけ、現代の経済社会を理解し、問題解決に実践的に取り組む人材を養成することを教育目標としています。これにしたがって、本学類のディプロマ・ポリシーでは、職業人・生活者として社会的、倫理的な観点から自らを律し自立することができること（「自立する力」）、経済学・経営学分野の基礎的、専門的知識と論理的思考力を身につけること（「客観的、論理的に思考する力」）、そして、それらを経済社会で応用し実践する力を獲得すること（「実践し解決する力」）、を掲げています。これらの達成に向けて、共通領域・自己デザイン領域、専門領域のカリキュラムを、以下の方針で構築しています。

1. 共通領域・自己デザイン領域の履修を通して、幅広い教養と自己認識を深め、コミュニケーション能力を高めることによって、自立する力、実践力を養う。
2. 経済学・経営学分野の基礎的、専門的知識と論理的思考力を身につけるため、専門教育の系統的学習システムを導入する。
 - 2-1 前半セメスターにおいて、経済学・経営学分野の基礎基本に関する一連の科目（＝リテラシー科目群）を設定する。
 - 2-2 後半セメスターにおいて、専攻ごとの系統的履修体系（基幹的科目と中級・応用的科目）による専門教育を展開する。
 - 2-3 リテラシー科目群と専門科目の系統的履修体系は、各授業科目群の専門性・実践性ととも、専攻ごとのカリキュラム・マップにて表示される。
3. 基礎的、専門的知識の応用力と実践力を向上させる場として、少人数教育を充実させる。
 - 3-1 ゼミナール形式の「専門演習」、「卒業論文演習」の開講
 - 3-2 1セメスター完結の実践的な「特別演習」の開講
 - 3-3 学習成果の集大成としての、必修の「卒業論文」
4. 応用重視の外国語教育を展開して、実践力を高める。
 - 4-1 必修（「経済英語基礎」または「異文化コミュニケーション」）科目の設定
 - 4-2 選択科目（「外書講読」「外国語応用コミュニケーション」「特殊講義」）での外国語教育
5. 意欲を持ち力量ある学生に対し、より専門的な学習の機会を提供する。
 - 5-1 特殊講義、深化科目の開講
 - 5-2 大学院（経済学研究科）開講科目をアドバンスト科目として履修可能に
6. 経済学・経営学分野の基礎的・専門的科目に対して卒業要件のGPA制度を導入し、学習の質を高める（GPA制度：成績評価（A, B, C, D, F）を点数化し、その平均値（Grade Point Average）が一定以上であることを求めるもの）。
7. 以上のカリキュラムの狙いを学生・教員の間で共有し、学生自らの目的意識の形成と選択をサポートするために、アドバイザー教員による履修指導体制を用意する。

経済経営学類のカリキュラム・ポリシー（平成25年度以降の入学生用）

経済経営学類では、経済と経営の基礎的・専門的な知識を身につけ、現代の経済社会を理解し、問題解決に実践的に取り組む人材を養成することを教育目標としています。これにしたがって、本学類のディプロマ・ポリシーでは、職業人・生活者として社会的、倫理的な観点から自らを律し自立することができること（「自立する力」）、経済学・経営学分野の基礎的、専門的知識と論理的思考力を身につけること（「客観的、論理的に思考する力」）、そして、それらを経済社会で応用し実践する力を獲得すること（「実践し解決する力」）、を掲げています。これらの達成に向けて、共通領域・自己デザイン領域、専門領域のカリキュラムを、以下の方針で構築しています。

1. 共通領域・自己デザイン領域の履修を通して、幅広い教養と自己認識を深め、コミュニケーション能力を高めることによって、自立する力、実践力を養う。
2. 経済学・経営学分野の基礎的、専門的知識と論理的思考力を身につけるため、専門教育の系統的学習システムを導入する。
 - 2-1 前半セメスターにおいて、経済学・経営学分野の基礎基本に関する一連の科目（＝リテラシー科目群）を設定する。
 - 2-2 後半セメスターにおいて、専攻ごとの系統的履修体系（基幹的科目と中級・応用的科目）による専門教育を展開する。
 - 2-3 リテラシー科目群と専門科目の系統的履修体系は、各授業科目群の専門性・実践性ととも、専攻ごとのカリキュラム・マップにて表示される。
3. 基礎的、専門的知識の応用力と実践力を向上させる場として、少人数教育を充実させる。
 - 3-1 4年一貫のゼミナール形式少人数教育（教養演習、経済英語[日本語]演習、専門演習、卒業論文演習）
 - 3-2 1セメスター完結の実践的な「特別演習」
 - 3-3 学習成果の集大成としての、必修の「卒業論文」
4. 応用重視の外国語教育を展開して、実践力を高める。
 - ・「経済英語演習」と、「特別演習」における実践的外国語教育科目群の開講
5. 意欲を持ち力量ある学生に対し、より専門的な学習の機会を提供する。
 - 5-1 「特別演習」・「特殊講義」・「深化科目」としての上級科目の開講
 - 5-2 会計エキスパート養成プログラムの開設
 - 5-3 英語副専攻「特別選抜コース」の開設（平成27年度以降入学者対象）
 - 5-4 大学院（経済学研究科）開講科目をアドバンスト科目として履修可能に
6. 経済学・経営学分野の基礎的・専門的科目に対して卒業要件のGPA制度を導入し、学習の質を高める。
7. 以上のカリキュラムの狙いを学生・教員の間で共有し、学生自らの目的意識の形成と選択をサポートするために、アドバイザー教員による履修指導体制を用意する。

共生システム理工学類のカリキュラム・ポリシー

共生システム理工学類は、学類 DP 達成のため、次の3つを教育の柱とします。

- (1) 基礎を重視した教育(基礎科目)
- (2) 協働を重視した教育(文理融合科目、自由選択科目)
- (3) 実践を重視した教育(実践科目、演習、卒業研究)

これらの具体化のために、「専門領域」を、「基礎科目」、「専攻専門科目(講義科目+文理融合科目+実践科目)」、「自由選択科目」、「演習」、「卒業研究」の5領域に区分します。5領域それぞれに基礎単位を必修化すると同時に、選択科目を可能な限り拡大し、きめ細やかな修学指導を行うことによって、学生の多様な学習ニーズに対応します。

共生システム理工学類を構成する3つの専攻は、次のような教育を特色とします。

[人間支援システム専攻]

人理解を中心とする人技術の教育を主体とします。

[産業システム工学専攻]

省資源・最適生産による持続循環型産業システムの教育を主体とします。

[環境システムマネジメント専攻]

自然資源の質的・量的確保のための環境保全・浄化・管理計画の教育を主体とします。

すべての専攻の「専門領域」で、理工系の基礎・基本科目と、経営マインド、環境マインドを理解する文理融合科目を設置しています。その上で、理工系の専門科目を配置し、少人数によるきめ細やかな教育支援体制と GPA 等による達成度評価により、学生の基礎学力を保証します。

夜間主コースのカリキュラム・ポリシー

夜間主(現代教養)コースでは、4つのディプロマ・ポリシー「職業知識・技能」「社会人としての教養」「生きがいとしての教養」「働きながら学ぶ力」の達成のため、次のような教育課程を編成している。

1. 自己デザイン領域、共通領域、専門領域、自由選択領域の4つの領域でカリキュラムが構成されている。
 - 自己デザイン領域では、大学や社会での自分を見つめ直すため、教養演習、キャリア形成論を置く。
教養演習：大学の学び方を身につけ、大学生としての自分を設計する。
キャリア形成論：職業に対する認識を深め、社会人としての自分をもう一度見直す。
 - 共通領域では、1年次の授業において、広い視野と教養を身に付ける。
 - 専門領域では、2年次以降に履修モデルの一つを選択して、希望する分野に関して学ぶ。
 - 自由選択領域では、自分が学びたいと思う科目を自由に選択する。
2. 「職業知識・技能」、「社会人としての教養」、「生きがいとしての教養」について、社会人のニーズに沿ったカリキュラムを履修することができるように、文化教養モデル、コミュニティ共生モデル、法政策モデル、ビジネス探究モデルの、4つの履修モデルを用意している。
 - 各履修モデルでは、モデルのディプロマ・ポリシーの達成のため、専門科目を開講する。
3. 「働きながら学ぶ力」の保証のため、以下のような特徴ある履修基準・授業方法を採用している。
 - ・働きながら学ぶ学生に対応するため、次の二つの特色を備えている。
 - (1) 本学夜間主コースは、いわゆる二部制とは異なり、学籍上の扱いは昼間と同じである。
 - (2) 長期履修学生制度を設ける。職業を有する社会人学生で、5年間または6年間の計画的な教育課程の履修を認められた学生は、修業年限(4年)を超えて学ぶことができる。
※授業料は、4年分の総額を認められた年数で分割して納める。
 - ・生活や職業の実体験を通じた一人ひとりの学びへの要求を尊重するため、自分の判断で学習する内容を主体的に決めることができるように、履修基準を緩やかに設定している。
 - 自分が学びたい科目を自由に選択できる「自由選択領域」の単位数を多く設定している。
 - 現代教養科目と専門科目のいくつかについて、相互に単位の読み替えが可能である。
 - 夜間主コースの学生は、昼の時間帯の授業も、原則、60単位(※)まで受講可能である。
※編入学生は除く。
 - ・大学で過ごす時間が制約されている社会人学生が、教員と学生との密度の濃い関係を保ちながら学習できるように、4年間を通じて、教養演習・基礎演習・専門演習という、ゼミ形式の授業を配置している。